平成26年１月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年３月17日

上場会社名	オーエス株式会社	上場取引所	東
コード番号	9637	URL	http://www.osgroup.co.jp
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 山内　芳樹	
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名) 矢崎　秀成	(TEL) 06-6361-3554
定時株主総会開催予定日	平成26年４月24日	配当支払開始予定日	平成26年４月25日
有価証券報告書提出予定日	平成26年４月25日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年１月期の連結業績（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年１月期	8,022	△6.5	619	△26.6	450	△32.1	△109	―
25年１月期	8,582	23.6	843	54.0	663	90.9	352	32.2

(注) 包括利益　26年１月期　△78百万円(　―%)　25年１月期　406百万円(△31.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年１月期	△6.90	―	△1.3	1.5	7.7
25年１月期	22.24	―	4.2	2.2	9.8

(参考) 持分法投資損益　26年１月期　―百万円　25年１月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年１月期	30,822	8,401	27.3	530.06
25年１月期	30,622	8,560	28.0	539.99

(参考) 自己資本　26年１月期　8,401百万円　25年１月期　8,560百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年１月期	296	396	479	2,373
25年１月期	491	△414	△122	1,201

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年１月期	―	2.50	―	2.50	5.00	79	22.5	0.9
26年１月期	―	2.50	―	2.50	5.00	79	―	0.9
27年１月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		31.7	

３．平成27年１月期の連結業績予想（平成26年２月１日～平成27年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,650	6.1	180	△20.9	100	△32.1	50	△31.0	3.15
通　期	9,290	15.8	600	△3.2	430	△4.6	250	―	15.77

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年１月期	16,000,000株	25年１月期	16,000,000株
②　期末自己株式数	26年１月期	150,717株	25年１月期	147,046株
③　期中平均株式数	26年１月期	15,851,296株	25年１月期	15,853,657株

(参考)　個別業績の概要

１．平成26年１月期の個別業績（平成25年２月１日～平成26年１月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年１月期	7,380	△7.7	588	△26.5	422	△32.0	△139	―
25年１月期	7,993	28.1	800	63.8	620	113.3	323	42.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年１月期	△8.83	―
25年１月期	20.41	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年１月期	30,564	8,237	27.0	519.74
25年１月期	30,393	8,426	27.7	531.57

(参考) 自己資本　　26年１月期　　8,237百万円　　25年１月期　　8,426百万円

２．平成27年１月期の個別業績予想（平成26年２月１日～平成27年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,320	6.3	90	△33.0	40	△30.4	2.52
通　期	8,600	16.5	400	△5.2	230	―	14.51

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料２ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 35
（継続企業の前提に関する注記） …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策効果などを背景に企業収益が改善し、緩やかな回復基調となったものの、海外経済の下振れリスクが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力強化と事業領域の拡大に努めてまいりました。

また、「姫路ＯＳビル」につきましては、資産価値を最大限に活かすべく、昨年12月に譲渡いたしました。

当連結会計年度の成績は、売上高8,022,018千円と前期に比べ560,857千円（6.5％）の減収となり、営業利益は619,756千円と前期に比べ224,052千円の減益、経常利益は450,588千円と前期に比べ212,700千円の減益となり、固定資産売却損等を特別損失に計上した結果、当期純損失は109,355千円（前期は352,550千円の当期純利益）となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

②セグメント別事業の概況

（映画事業）

映画事業は、邦画作品では、神戸を題材にした話題作「少年Ｈ」の他、「風立ちぬ」「ルパン三世ｖｓ名探偵コナン ＴＨＥ ＭＯＶＩＥ」「永遠の０」、洋画作品では、「アイアンマン３」「モンスターズ・ユニバーシティ」「怪盗グルーのミニオン危機一発」「ゼロ・グラビティ」などの話題作品を上映いたしました。また、映画以外のデジタルコンテンツの拡充にも取り組み、浜崎あゆみの年越しライブを生中継するなど、新たな顧客の獲得に努めてまいりました。

昨年４月に開業した「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」（９スクリーン）は順調に稼働し、「ＯＳシネマズミント神戸」と合わせて、神戸地区１７スクリーンにて多彩な番組編成を行ってまいりました。また、「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」ならびに「ＯＳシネマズミント神戸」に自動券売機を導入するなど、運営の効率化を図りました。

売上高は2,736,780千円と前期に比べ363,963千円（15.3％）の増収となりましたが、「ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド」の開業に伴う諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は131,810千円と前期に比べ6,906千円の減益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸におけるオフィスビル市況は、依然として賃料相場の弱含みが継続しております。東京都心５区ではオフィスビルの新規供給が一巡し、本年１月末の空室率は7.2％と緩やかながらも回復傾向にありますが、大型ビルが竣工した大阪ビジネス地区では空室率が9.6％と依然厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、空調更新工事やＬＥＤ化工事を行うなど、資産価値向上と環境対策に取り組んでまいりました。当連結会計年度末における保有ビルの稼働率は96.4％を維持したものの、賃料水準につきましては厳しい状況で推移いたしました。

不動産販売事業におきましては、共同事業者と推進しております分譲マンション「プレージアブラン東園田」等の売上を計上しております。

また、大阪府守口市にて新たに計画中の分譲マンション「プレージア守口松町 ザ・レジデンス」につきましては、昨年９月に着工いたしました。

売上高は販売事業の減収により3,676,675千円と前期に比べ999,777千円（21.4％）の減収、セグメント利益（営業利益）は1,009,724千円と前期に比べ248,985千円の減益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、国内旅行やビジネス利用の宿泊需要に加え、訪日旅行者が増加し、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、「梅田ＯＳホテル」におきましては、一部客室の改装や高速無線ＬＡＮサービスを導入し、快適な空間の提供に努めてまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、お客様のニーズに添った多彩な宿泊プランを提供するとともに、旅行代理店への販売促進活動を積極的に行い、稼働率の向上に取り組んでまいりました。

売上高は681,282千円と前期に比べ44,037千円（6.9％）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は124,168千円と前期に比べ61,517千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、景気回復の兆しから消費マインドの持ち直しが期待されるものの、食材の高騰などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、メニューの充実を図るとともに、販売促進活動に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

売上高は389,675千円と前期に比べ19,337千円（5.2％）の増収となりましたが、諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は18,053千円と前期に比べ3,612千円の減益となりました。

（その他事業）

アミューズメント業界は、スマートフォンの普及によってゲームの多様化がますます加速し、依然厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、「ｎａｍｃｏ三宮店」は前期に実施したリニューアルの効果もあり、堅調に推移いたしました。

売上高は537,604千円と前期に比べ11,581千円（2.2％）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は79,011千円とほぼ前期並みとなりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、８ページ「３．経営方針（４）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の連結業績予想は、売上高9,290百万円（前期比15.8％増）、営業利益600百万円（前期比3.2％減）、経常利益430百万円（前期比4.6％減）、当期純利益250百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は199,437千円の増加となりました。これは主に有形固定資産1,792,292千円の減少がありましたが、現金及び預金1,172,599千円、販売用不動産599,235千円、差入保証金100,449千円及び無形固定資産53,645千円の増加によるものであります。

負債につきましては358,836千円の増加となりました。これは主に長期借入金2,088,021千円の減少がありましたが、短期借入金2,649,157千円の増加によるものであります。

純資産につきましては159,399千円の減少となりました。これは主に利益剰余金667,643千円の増加がありましたが、土地再評価差額金856,258千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,373,859千円となり、前連結会計年度末に比べ1,172,599千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は296,563千円（前年同期の資金の増加は491,225千円）となりました。主な増加要因は、減価償却費697,744千円及び有形固定資産売却損552,568千円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額604,064千円及び法人税等の支払額297,474千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は396,382千円（前年同期の資金の減少は414,691千円）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,330,317千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出842,388千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は479,653千円（前年同期の資金の減少は122,809千円）となりました。主な増加要因は、短期・長期借入れによる収入4,240,000千円であり、主な減少要因は、短期・長期借入金の返済による支出3,678,864千円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年１月期	平成25年１月期	平成26年１月期
自己資本比率（%）	27.4	28.0	27.3
時価ベースの自己資本比率（%）	20.8	21.6	25.5
債務償還年数（年）	21.5	29.7	51.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.6	2.8	1.7

(注)自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資に充当する考えです。

なお、当期末につきましては、この基本方針に基づき、１株につき２円50銭の配当を予定しております。これにより、当期の年間配当は１株につき５円00銭となります。

次期の配当金予想は、中間配当金２円50銭、期末配当金２円50銭の年間配当金５円00銭を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の経営成績または財政状態に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費税率の引き上げをはじめとした、消費者動向に影響を与えるような法規制及び法改正または不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、ホテル、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全及び施設の価値が失われ、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災（重大な被害が発生）したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限等が予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 映画事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産販売事業の市況について

当社グループは、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、消費税率の引き上げや、税制優遇措置の制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業用固定資産に対する設備更新について

当社グループ所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報をはじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は15,165,724千円となっております。

当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社４社及びその他の関係会社２社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

＜映画事業＞

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

＜不動産賃貸・販売事業＞

当社及びＯＳ不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買及び仲介等を行っております。また、ＯＳ共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

＜ホテル事業＞

当社が梅田ＯＳホテルの経営を行っております。

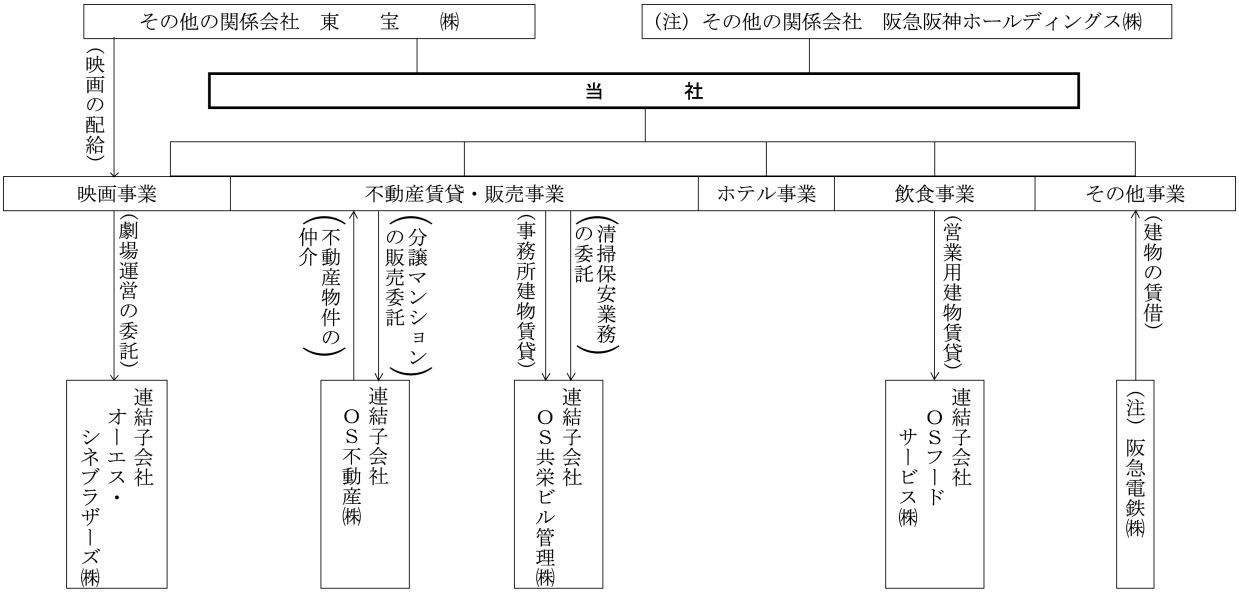
＜飲食事業＞

ＯＳフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

＜その他事業＞

当社がｎａｍｃｏ三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

ＯＳフードサービス株式会社	：飲食業
オーエス・シネブラザーズ株式会社	：映画事業
ＯＳ共栄ビル管理株式会社	：ビル総合管理業
ＯＳ不動産株式会社	：賃貸業・不動産業

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社はひとびとに“よろこび”の「時間」と「空間」を提供するために、“４つのチカラ”を磨き『６つの行動』を実践します。

【４つのチカラとは】

◇時代を見据える洞察力

◇利益を生み出す創造力

◇失敗を恐れない行動力

◇勝機を逃さない決断力

【６つの行動とは】

①お客様の安心・満足・信頼を旨とし、常に新しく価値あるサービスを提供します。

②法令遵守はもとより、社会的責任を完遂します。

③ＯＳの強みを活かして異業種とのコラボレーションを図ります。

④日常と非日常をつなぐ、心豊かな地域文化の確立を行います。

⑤“よろこび”のある職場環境を創ります。

⑥現状に留まることなく、次世代に繋がる中長期的な視野を持ち続けます。

以上のことを「企業理念」とし、我々はサービスのプロフェッショナルとしての「よろこび」の創造にチャレンジしつづけます。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、保有している資産価値の最大化を第一に考え、各事業部門における強みを組み合わせた新しい収益機会の創出に取り組むことにより、ＲＯＡ・ＲＯＥの向上を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現するべく、最適な事業ポートフォリオの構築を図るとともに、さらなる企業価値向上を目指し、一丸となって取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、本年４月には消費税率の引き上げが控えており、先行き不透明な状況が予測されます。

映画事業におきましては、各劇場の特性にあわせた多彩な番組編成を行うとともに、劇場空間を活用したイベントを実施するなど、多様なサービスの提供に取り組み、他館との差別化を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、業界を取り巻く厳しい事業環境を鑑み、資産価値の向上に努めるとともに、収益基盤の強化を図ってまいります。

不動産販売事業におきましては、本年２月より、「プレージア守口松町 ザ・レジデンス」の販売を開始し、早期完売に向け鋭意努力してまいります。また、新たな開発用地の取得、事業化につきましても検討を進めてまいります。

ホテル事業におきましては、魅力的な宿泊プランを提供し、多様化する宿泊ニーズに対応するとともに、お客様の視点に立ったサービスを提供することに努め、選ばれるホテルづくりを進めてまいります。

飲食事業におきましては、食の安全・安心の確保を第一として、魅力的な店舗づくりに取り組んでまいります。また、コスト管理を徹底するなど、既存店舗の収益力を高め、より効率的な事業展開を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,259	2,373,859
売掛金	255,535	278,982
販売用不動産	1,618,289	2,217,524
商品	8,484	10,817
貯蔵品	1,619	4,115
前払費用	84,310	87,048
繰延税金資産	67,362	48,792
その他	12,927	41,008
貸倒引当金	△7,729	△7,374
流動資産合計	3,242,060	5,054,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 22,781,200	※1,※3 21,372,512
減価償却累計額	△12,523,080	△11,524,433
建物及び構築物（純額）	10,258,120	9,848,079
機械装置及び運搬具	245,809	311,813
減価償却累計額	△111,309	△135,812
機械装置及び運搬具（純額）	134,499	176,001
工具、器具及び備品	740,433	909,661
減価償却累計額	△638,033	△660,799
工具、器具及び備品（純額）	102,399	248,862
土地	※2,※3 15,073,710	※2,※3 13,692,798
建設仮勘定	189,303	－
有形固定資産合計	25,758,033	23,965,741
無形固定資産		
ソフトウエア	27,575	82,134
その他	10,849	9,935
無形固定資産合計	38,424	92,069
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 397,137	※3 427,604
長期前払費用	204,758	206,155
差入保証金	511,542	611,992
建設協力金	415,136	423,336
繰延税金資産	8,694	10,504
その他	65,424	17,471
投資損失引当金	△38,000	－
投資その他の資産合計	1,564,693	1,697,065
固定資産合計	27,361,152	25,754,876
繰延資産		
社債発行費	19,424	12,424
繰延資産合計	19,424	12,424
資産合計	30,622,636	30,822,074

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,792	179,821
短期借入金	※3 3,422,674	※3 6,071,831
1年内償還予定の社債	－	※3 500,000
未払金	110,846	54,337
未払費用	328,574	321,722
未払法人税等	272,583	219,518
未払消費税等	36,916	10,592
賞与引当金	43,660	37,752
その他	230,387	549,663
流動負債合計	4,624,435	7,945,240
固定負債		
社債	※3 1,700,000	※3 1,200,000
長期借入金	※3 9,481,914	※3 7,393,893
長期預り保証金	2,293,466	2,123,047
繰延税金負債	1,358,451	1,556,520
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,420,920	※2 1,947,585
退職給付引当金	182,994	254,732
固定負債合計	17,437,748	14,475,779
負債合計	22,062,183	22,421,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	4,340,865	5,008,508
自己株式	△91,857	△93,697
株主資本合計	5,115,514	5,781,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,453	101,511
土地再評価差額金	※2 3,374,484	※2 2,518,226
その他の包括利益累計額合計	3,444,938	2,619,737
純資産合計	8,560,453	8,401,054
負債純資産合計	30,622,636	30,822,074

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
売上高	8,582,875	8,022,018
売上原価	6,896,666	6,545,951
売上総利益	1,686,208	1,476,066
一般管理費	※1 842,400	※1 856,310
営業利益	843,808	619,756
営業外収益		
受取利息	8,596	9,097
受取配当金	4,532	6,218
匿名組合投資利益	469	4,931
協賛金収入	3,047	3,047
その他	2,925	5,969
営業外収益合計	19,570	29,265
営業外費用		
支払利息	175,779	172,241
その他	24,310	26,192
営業外費用合計	200,089	198,433
経常利益	663,289	450,588
特別利益		
投資損失引当金戻入額	－	1,724
補助金収入	3,771	－
特別利益合計	3,771	1,724
特別損失		
固定資産売却損	－	※2 552,568
固定資産除却損	※3 39,419	※3 22,334
OSシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	－	17,586
投資損失引当金繰入額	38,000	－
固定資産圧縮損	3,771	－
特別損失合計	81,191	592,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	585,869	△140,176
法人税、住民税及び事業税	292,754	244,862
法人税等調整額	△59,435	△275,683
法人税等合計	233,319	△30,821
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	352,550	△109,355
当期純利益又は当期純損失（△）	352,550	△109,355

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	352,550	△109,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,753	31,057
その他の包括利益合計	※1 53,753	※1 31,057
包括利益	406,304	△78,297
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	406,304	△78,297
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年２月１日　至 平成25年１月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	4,067,586	△91,138	4,842,954
当期変動額					
剰余金の配当			△79,271		△79,271
当期純利益			352,550		352,550
自己株式の取得				△718	△718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	273,279	△718	272,560
当期末残高	800,000	66,506	4,340,865	△91,857	5,115,514

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,700	3,374,484	3,391,184	8,234,138
当期変動額				
剰余金の配当				△79,271
当期純利益				352,550
自己株式の取得				△718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,753		53,753	53,753
当期変動額合計	53,753	―	53,753	326,314
当期末残高	70,453	3,374,484	3,444,938	8,560,453

当連結会計年度(自 平成25年２月１日　至 平成26年１月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	4,340,865	△91,857	5,115,514
当期変動額					
剰余金の配当			△79,258		△79,258
当期純損失（△）			△109,355		△109,355
自己株式の取得				△1,850	△1,850
自己株式の処分			△1	9	8
土地再評価差額金の取崩			856,258		856,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	667,643	△1,840	665,802
当期末残高	800,000	66,506	5,008,508	△93,697	5,781,317

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,453	3,374,484	3,444,938	8,560,453
当期変動額				
剰余金の配当				△79,258
当期純損失（△）				△109,355
自己株式の取得				△1,850
自己株式の処分				8
土地再評価差額金の取崩				856,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,057	△856,258	△825,201	△825,201
当期変動額合計	31,057	△856,258	△825,201	△159,399
当期末残高	101,511	2,518,226	2,619,737	8,401,054

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	585,869	△140,176
減価償却費	690,070	697,744
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,430	△354
投資損失引当金の増減額（△は減少）	38,000	△38,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,740	71,738
受取利息及び受取配当金	△13,128	△15,316
支払利息	175,779	172,241
補助金収入	△3,771	－
有形固定資産除却損	34,740	22,337
有形固定資産売却損益（△は益）	－	552,568
固定資産圧縮損	3,771	－
売上債権の増減額（△は増加）	△63,390	△23,446
たな卸資産の増減額（△は増加）	△745,367	△604,064
差入保証金の増減額（△は増加）	△761	△100,449
長期前払費用の増減額（△は増加）	△10,249	△18,798
仕入債務の増減額（△は減少）	62,018	1,028
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	56,369	△690
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,675	△26,324
預り保証金の増減額（△は減少）	57,114	△170,419
その他	△142,407	378,297
小計	694,672	757,916
利息及び配当金の受取額	5,093	7,260
利息の支払額	△174,578	△171,139
法人税等の支払額	△33,961	△297,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,225	296,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	5,753	－
有形固定資産の取得による支出	△392,158	△842,388
有形固定資産の売却による収入	22,063	1,330,317
無形固定資産の取得による支出	△12,209	△84,273
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△76,966
投資有価証券の売却による収入	－	10,883
投資有価証券の清算による収入	－	43,724
その他	1,860	15,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,691	396,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	140,000
短期借入金の返済による支出	△244,000	△156,000
長期借入れによる収入	3,050,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,009,135	△3,522,864
自己株式の処分による収入	－	8
自己株式の取得による支出	△718	△1,850
配当金の支払額	△78,956	△79,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,809	479,653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46,275	1,172,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,534	1,201,259
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,201,259	※1 2,373,859

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　4社
連結子会社名は「２.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年３月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(634,576千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 任意組合（共同事業体）の会計処理

当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,394千円は、「匿名組合投資利益」469千円、「その他」2,925千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
建物	27,786千円	27,786千円

※２　土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成14年１月31日

※３　担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
建物	7,242,916千円	6,966,487千円
土地	13,252,826千円	13,252,826千円
計	20,495,742千円	20,219,313千円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
１年内償還予定の社債に係る銀行保証	―千円	500,000千円
社債に係る銀行保証	1,700,000千円	1,200,000千円
短期借入金	1,588,206千円	5,170,496千円
長期借入金	5,384,874千円	1,715,284千円
計	8,673,080千円	8,585,780千円
（うち、登記留保に係る債務）	765,580千円	684,280千円

このほか、投資有価証券を以下のとおり法務局に供託しております。

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
宅地建物取引業法に基づく営業保証金	15,906千円	15,639千円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅販売瑕疵担保保証金	―千円	77,081千円
計	15,906千円	92,720千円

※４　保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
顧客の住宅つなぎローン	―千円	38,500千円

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
役員報酬及び給料手当	457,083千円	471,581千円
賞与引当金繰入額	19,089千円	15,758千円
退職給付費用	41,886千円	50,021千円
貸倒引当金繰入額	1,839千円	―千円

※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
土地、建物及び構築物他	―千円	552,568千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
建物及び構築物	4,762千円	20,689千円
機械装置及び運搬具	27,066千円	1,157千円
工具、器具及び備品	2,911千円	486千円
固定資産廃棄費用	4,678千円	―千円
計	39,419千円	22,334千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	79,652千円	48,904千円
組替調整額	4,136千円	△669千円
税効果調整前	83,788千円	48,235千円
税効果額	△30,035千円	△17,177千円
その他有価証券評価差額金	53,753千円	31,057千円
その他の包括利益合計	53,753千円	31,057千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	―	―	16,000
自己株式 普通株式(千株)	145	1	―	147

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年４月25日 定時株主総会	普通株式	39,636	2.50	平成24年１月31日	平成24年４月26日
平成24年９月13日 取締役会	普通株式	39,634	2.50	平成24年７月31日	平成24年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年４月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,632	2.50	平成25年１月31日	平成25年４月26日

当連結会計年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	―	―	16,000
自己株式 普通株式(千株)	147	3	0	150

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年４月25日 定時株主総会	普通株式	39,632	2.50	平成25年１月31日	平成25年４月26日
平成25年９月13日 取締役会	普通株式	39,626	2.50	平成25年７月31日	平成25年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年４月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,623	2.50	平成26年１月31日	平成26年４月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日)
現金及び預金	1,201,259千円	2,373,859千円
現金及び現金同等物	1,201,259千円	2,373,859千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「ホテル事業」はホテルの経営等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

（単位：千円）

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,372,817	4,676,452	637,244	370,337	526,022	8,582,875	―	8,582,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	167,092	―	―	―	167,092	△167,092	―
計	2,372,817	4,843,545	637,244	370,337	526,022	8,749,967	△167,092	8,582,875
セグメント利益	138,717	1,258,710	62,650	21,665	79,616	1,561,359	△717,551	843,808
セグメント資産	3,087,014	22,906,059	2,901,083	64,931	103,465	29,062,554	1,560,082	30,622,636
その他の項目								
減価償却費	121,536	430,998	90,376	6,173	11,097	660,182	29,888	690,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,781	168,128	―	8,482	22,906	448,299	9,503	457,802

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△717,551千円には、セグメント間取引消去△2,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△714,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,560,082千円には、セグメント間取引消去△29,963千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,590,045千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金)、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注２)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,736,780	3,676,675	681,282	389,675	537,604	8,022,018	―	8,022,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	151,565	―	―	―	151,565	△151,565	―
計	2,736,780	3,828,241	681,282	389,675	537,604	8,173,583	△151,565	8,022,018
セグメント利益	131,810	1,009,724	124,168	18,053	79,011	1,362,768	△743,012	619,756
セグメント資産	3,320,602	21,699,430	2,836,923	65,356	91,342	28,013,654	2,808,419	30,822,074
その他の項目								
減価償却費	183,476	396,113	81,937	5,720	12,284	679,531	18,212	697,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	730,046	102,799	―	4,619	―	837,465	26,856	864,321

(注) １　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△743,012千円には、セグメント間取引消去△2,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△740,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,808,419千円には、セグメント間取引消去△22,173千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,830,593千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金)、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年２月１日　至　平成25年１月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成25年２月１日　至　平成26年１月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
１株当たり純資産額	539.99円	530.06円
１株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	22.24円	△6.90円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年２月１日 至　平成25年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年２月１日 至　平成26年１月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	352,550	△109,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	352,550	△109,355
普通株式の期中平均株式数(株)	15,853,657	15,851,296

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当連結会計年度 （平成26年１月31日）
純資産の部の合計額(千円)	8,560,453	8,401,054
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,560,453	8,401,054
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,852,954	15,849,283

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,774	2,226,187
売掛金	236,584	251,108
販売用不動産	1,618,289	2,217,524
商品	6,648	8,413
貯蔵品	1,131	3,124
前払費用	72,424	74,156
繰延税金資産	60,731	43,202
立替金	964	1,046
未収入金	5,263	3,432
その他	9,006	36,074
貸倒引当金	△6,839	△6,839
流動資産合計	3,078,978	4,857,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,341,136	20,954,985
減価償却累計額	△12,206,696	△11,218,005
建物（純額）	10,134,440	9,736,979
構築物	357,531	328,448
減価償却累計額	△257,216	△243,049
構築物（純額）	100,314	85,399
機械及び装置	240,029	306,033
減価償却累計額	△106,227	△130,467
機械及び装置（純額）	133,802	175,566
車両運搬具	3,848	3,848
減価償却累計額	△3,556	△3,649
車両運搬具（純額）	292	198
工具、器具及び備品	709,686	875,866
減価償却累計額	△611,974	△633,651
工具、器具及び備品（純額）	97,711	242,215
土地	15,029,073	13,648,161
建設仮勘定	189,303	－
有形固定資産合計	25,684,938	23,888,520
無形固定資産		
ソフトウエア	27,328	82,134
その他	10,582	9,668
無形固定資産合計	37,911	91,803

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	277,935	309,913
関係会社株式	148,588	157,690
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	204,758	206,155
差入保証金	499,797	600,097
建設協力金	415,136	423,336
その他	62,792	16,151
投資損失引当金	△38,000	－
投資その他の資産合計	1,572,008	1,714,345
固定資産合計	27,294,858	25,694,669
繰延資産		
社債発行費	19,424	12,424
繰延資産合計	19,424	12,424
資産合計	30,393,261	30,564,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,983	161,662
短期借入金	16,000	－
1年内返済予定の長期借入金	3,391,646	6,069,756
1年内償還予定の社債	－	500,000
未払金	110,597	53,962
未払費用	333,795	325,723
未払法人税等	266,932	208,172
未払消費税等	27,554	－
前受金	172,151	167,267
預り金	52,216	375,697
賞与引当金	33,183	26,907
流動負債合計	4,564,060	7,889,149
固定負債		
社債	1,700,000	1,200,000
長期借入金	9,479,839	7,393,893
長期預り保証金	2,285,547	2,115,128
繰延税金負債	1,358,451	1,556,520
再評価に係る繰延税金負債	2,420,920	1,947,585
退職給付引当金	157,455	224,820
固定負債合計	17,402,214	14,437,947
負債合計	21,966,275	22,327,096

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年１月31日）	当事業年度 （平成26年１月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	66,506	66,506
資本剰余金合計	66,506	66,506
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,580,141	2,922,322
別途積立金	340,600	340,600
繰越利益剰余金	1,087,056	1,381,960
利益剰余金合計	4,207,797	4,844,883
自己株式	△91,857	△93,697
株主資本合計	4,982,447	5,617,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,054	101,511
土地再評価差額金	3,374,484	2,518,226
評価・換算差額等合計	3,444,538	2,619,737
純資産合計	8,426,985	8,237,429
負債純資産合計	30,393,261	30,564,526

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当事業年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
売上高		
映画事業収入	2,372,808	2,736,665
不動産賃貸・販売事業収入	4,457,258	3,425,324
ホテル事業収入	637,244	681,282
その他の事業収入	526,022	537,604
売上高合計	7,993,334	7,380,876
売上原価		
映画事業原価	2,241,626	2,614,649
不動産賃貸・販売事業原価	3,208,273	2,414,082
ホテル事業原価	574,594	557,114
その他の事業原価	446,406	458,592
売上原価合計	6,470,900	6,044,438
売上総利益	1,522,433	1,336,438
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	374,949	397,009
賞与引当金繰入額	16,844	13,931
退職給付費用	38,847	47,225
法定福利費	38,937	41,684
賃借料	35,175	33,103
水道光熱費	4,744	5,884
租税公課	13,971	17,287
業務委託費	21,506	21,029
貸倒引当金繰入額	1,839	－
減価償却費	29,960	18,284
その他	145,275	152,443
一般管理費合計	722,051	747,883
営業利益	800,382	588,554
営業外収益		
受取利息	8,498	9,021
受取配当金	4,532	6,218
受取事務手数料	4,800	4,800
匿名組合投資利益	469	4,931
雑収入	1,835	5,089
営業外収益合計	20,135	30,061
営業外費用		
支払利息	175,547	153,377
社債利息	7,000	18,790
雑支出	17,021	24,319
営業外費用合計	199,569	196,486
経常利益	620,947	422,129

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年２月１日 至 平成25年１月31日）	当事業年度 （自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日）
特別利益		
投資損失引当金戻入額	－	1,724
補助金収入	3,771	－
貸倒引当金戻入額	－	－
特別利益合計	3,771	1,724
特別損失		
固定資産売却損	－	558,091
固定資産除却損	37,668	30,339
OSシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	－	19,462
投資損失引当金繰入額	38,000	－
固定資産圧縮損	3,771	－
特別損失合計	79,439	607,893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	545,279	△184,039
法人税、住民税及び事業税	286,000	231,000
法人税等調整額	△64,270	△275,127
法人税等合計	221,729	△44,127
当期純利益又は当期純損失（△）	323,549	△139,912

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年２月１日　至 平成25年１月31日)

（単位：千円）

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
当期首残高	800,000	66,506
当期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	800,000	66,506

（単位：千円）

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	2,622,601	340,600	800,318	3,963,520
当期変動額					
剰余金の配当				△79,271	△79,271
固定資産圧縮積立金の取崩		△42,459		42,459	―
当期純利益				323,549	323,549
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	△42,459	―	286,737	244,277
当期末残高	200,000	2,580,141	340,600	1,087,056	4,207,797

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△91,138	4,738,887	16,248	3,374,484	3,390,733	8,129,620
当期変動額						
剰余金の配当		△79,271				△79,271
固定資産圧縮積立金の取崩		―				―
当期純利益		323,549				323,549
自己株式の取得	△718	△718				△718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,805		53,805	53,805
当期変動額合計	△718	243,559	53,805	―	53,805	297,365
当期末残高	△91,857	4,982,447	70,054	3,374,484	3,444,538	8,426,985

当事業年度(自 平成25年２月１日　至 平成26年１月31日)

(単位：千円)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
当期首残高	800,000	66,506
当期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩		
当期純損失（△）		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
土地再評価差額金の取崩		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	800,000	66,506

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	2,580,141	340,600	1,087,056	4,207,797
当期変動額					
剰余金の配当				△79,258	△79,258
固定資産圧縮積立金の積立		396,353		△396,353	―
固定資産圧縮積立金の取崩		△54,172		54,172	―
当期純損失（△）				△139,912	△139,912
自己株式の取得					
自己株式の処分				△1	△1
土地再評価差額金の取崩				856,258	856,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	342,181	―	294,904	637,085
当期末残高	200,000	2,922,322	340,600	1,381,960	4,844,883

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△91,857	4,982,447	70,054	3,374,484	3,444,538	8,426,985
当期変動額						
剰余金の配当		△79,258				△79,258
固定資産圧縮積立金の積立		―				―
固定資産圧縮積立金の取崩		―				―
当期純損失（△）		△139,912				△139,912
自己株式の取得	△1,850	△1,850				△1,850
自己株式の処分	9	8				8
土地再評価差額金の取崩		856,258				856,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,457	△856,258	△824,801	△824,801
当期変動額合計	△1,840	635,244	31,457	△856,258	△824,801	△189,556
当期末残高	△93,697	5,617,692	101,511	2,518,226	2,619,737	8,237,429

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。